



2026年3月期

第2四半期決算説明会資料

証券コード：7868

2025/11/10

0 目次

1	2026年3月期 第2四半期決算説明	P. 2
	・ 2026年3月期 第2四半期業績（連結） ・ 2026年3月期 第2四半期業績（セグメント別） ・ 各事業セグメントの状況	
2	株主還元	P. 11
	・ 株主還元の方針 ・ 2026年3月期 中間配当について	
3	中期経営計画 5.0 重点施策進捗	P. 14
	・ 成長投資 M&A ・ 成長投資 葬儀施行件数増による長期成長への貢献 ・ 成長投資 東京博善の式場増築	
4	新たな葬儀の取り組み ～ 夕刻葬 ～	P. 18
5	2026年3月期 業績予想・配当予想	P. 20
	・ 2026年3月期 業績予想 ・ 2026年3月期 配当予想	
A	ご参考資料	P. 24

1

2026年3月期第2四半期 決算説明

1-01 2026年3月期 第2四半期業績（連結）

資産コンサルティングの収益剥落により前年対比で減収減益も、概ね計画通りの進捗

- 減収減益の主因は、前年同期の資産コンサルティングセグメントの不動産大型プロジェクト案件の収益の剥落。

（単位：百万円）

	2026年3月期 第2四半期 (累計)	2025年3月期 第2四半期 (累計)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	16,459	17,513	△ 1,054	△ 6.0
営業利益	2,793	3,623	△ 830	△ 22.9
経常利益	2,693	3,452	△ 759	△ 22.0
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,154	2,579	△ 425	△ 16.5

2026年3月期 第2四半期 (会計期間)	前年同期比 増減率(%)
8,311	△ 5.1
1,338	△ 16.5
1,328	△ 15.2
1,049	△ 2.1

1-02 2026年3月期 | 連結営業利益 進捗イメージ

当社グループの業績における季節性（下期偏重）

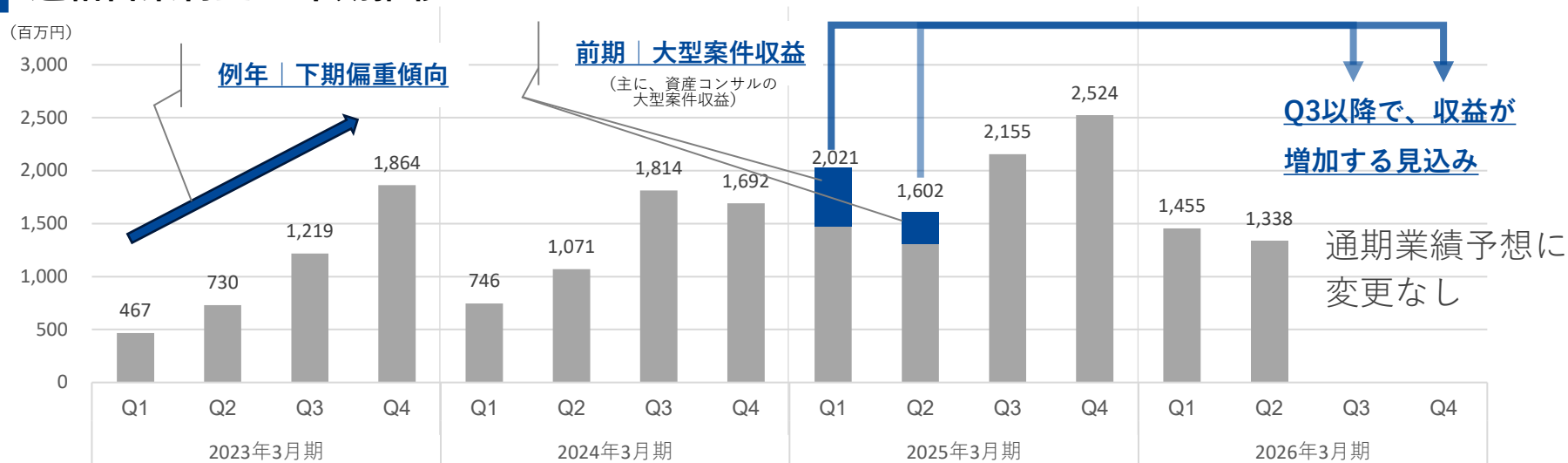
もともと当社事業は、下期偏重の傾向にあります

- ・ 葬祭セグメント：火葬取扱件数は11月後半～2月に多くなる傾向
- ・ 情報セグメント：BPOをはじめとする官公庁案件や教育関連の書籍印刷は、年度末に売上集中
- ・ 人材セグメント：年度末に向け人材流動性が高まり、需要が活性化する傾向

2026年3月期の傾向

- ・ 情報セグメント：BPO事業において、年度末納期案件が前年より増加傾向
- ・ 資産コンサルセグメント：前期より仕込んできた案件が、第3四半期以降に収益化見込

連結営業利益 四半期推移



1-03 2026年3月期 第2四半期 事業セグメント別業績サマリ

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比	
	2026年3月期 第2四半期 累計	2025年3月期 第2四半期 累計	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第2四半期 累計	2025年3月期 第2四半期 累計	増減	増減率 (%)
葬祭公益	 2,526	2,629	△ 103	△ 3.9	 364	329	35	10.6
葬祭収益	 4,952	4,814	138	2.9	 1,660	1,784	△ 124	△ 7.0
情報	 6,061	6,320	△ 259	△ 4.1	 △ 81	△ 38	△ 43	—
人材	 2,700	2,593	107	4.1	 2	△ 70	72	—
資産 コンサルティング	 218	1,156	△ 938	△ 81.1	 55	987	△ 932	△ 94.4
調整額等			—	—	 792	630	162	25.7
合計	 16,459	17,513	△ 1,054	△ 6.0	 2,793	3,623	△ 830	△ 22.9

  ... 前年同期比増減

- 前年の資産コンサルティングセグメント大型PJの反動減により減収減益となった。
- 葬祭公益は第2四半期会計期間では減収減益。葬祭収益と共に首都近郊の死亡者数減少が大きく影響。

1-04 2026年3月期 第2四半期 | 葬祭公益セグメントの状況

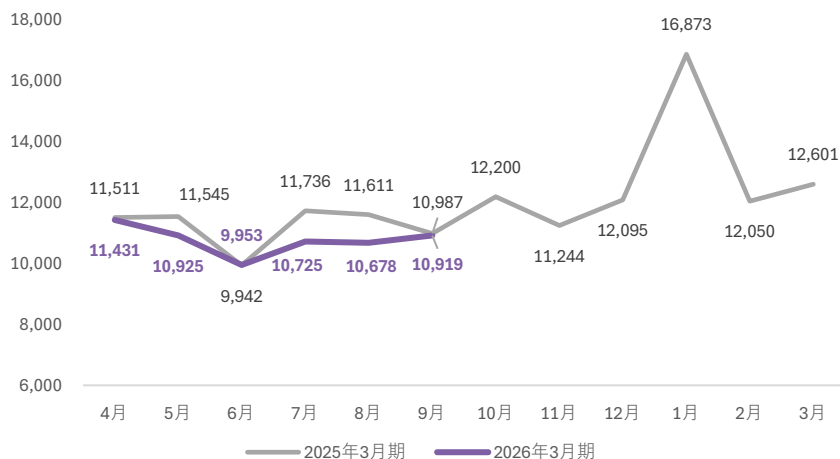
(単位：百万円)

	会計期間								累計							
	売上高				営業利益				売上高				営業利益			
	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)
葬祭公益	1,241	1,352	△ 111	△ 8.2	178	191	△ 13	△ 6.8	2,526	2,629	△ 103	△ 3.9	364	329	35	10.6

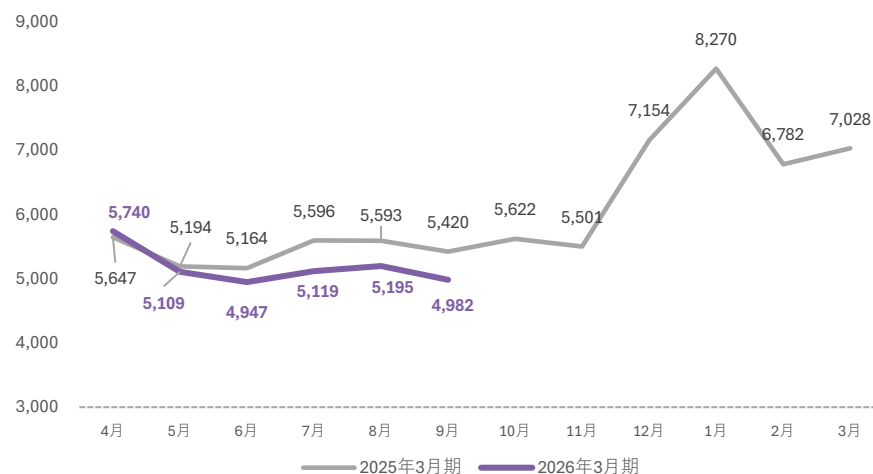
[事業概況]

- ・ 当会計期間中、都内死亡者数が前年を大きく下回った影響で、第2四半期の火葬件数は、前年同期比 △ 1,3 1 3 件（東京都・近郊斎場も同傾向）
- ・ 第2四半期会計期間は火葬件数の減少により減収減益。累計では第1四半期増益により増益を維持。

(人) 東京都死亡者数 | 月次推移



(件) 火葬件数 | 月次推移



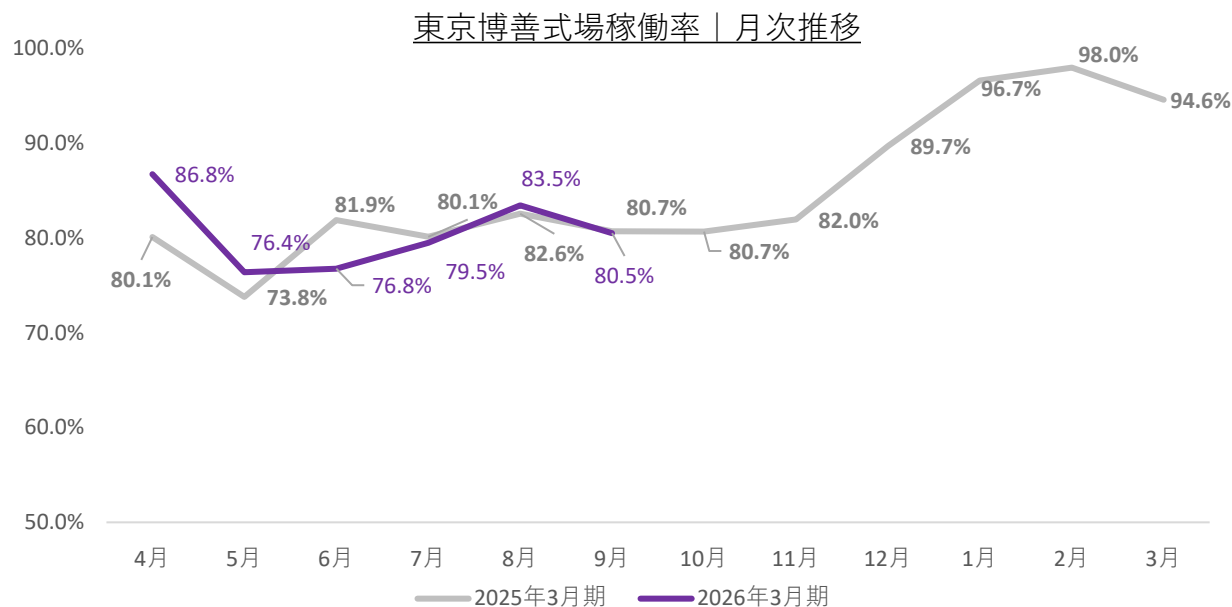
1-05 2026年3月期 第2四半期 | 葬祭収益セグメントの状況

(単位：百万円)

	会計期間								累計							
	売上高				営業利益				売上高				営業利益			
	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)
葬祭収益	2,513	2,469	44	1.8	879	929	△ 50	△ 5.4	4,952	4,814	138	2.9	1,660	1,784	△ 124	△ 7.0

[事業概況] 第1四半期でみられた状況が継続

- ・ 子会社の葬儀社 | 葬儀施行件数が前年対比で伸長し、増収に寄与
- ・ 東京博善 | 火葬件数の減少はあったものの、第2四半期においても、式場稼働率は前年並を確保。
火葬件数減少に伴う来場者数減少で、休憩室等の高利益率売上が減少し収益に影響



1-06 2026年3月期 第2四半期 | 情報セグメントの状況

(単位：百万円)

情報	会計期間								累計							
	売上高				営業利益				売上高				営業利益			
	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)
	3,362	3,304	58	1.8	35	△ 27	62	—	6,061	6,320	△ 259	△ 4.1	△ 81	△ 38	△ 43	—

[Q 2 会計期間]

増収増益要因

- ✓ デジタル印刷大型案件の獲得などにより印刷事業が増収し、SES事業の人材セグメント移管減収分を吸収。当該印刷事業の堅調な業績により増収増益

[Q 2 累計]

減収減益要因

- ✓ 減収要因は、SES事業（該当期間売上高：3億円超）の人材セグメントへの移管
- ✓ BPO事業の年度末案件の影響が減益要因

[事業概況]

- ・ 印刷：印刷案件は、出版印刷案件が堅調に推移し、商業印刷・デジタル印刷も安定的に受注。
- ・ BPO：年度末案件増加により第2四半期累計で減益。一方で、受注の進捗は前年を上回る推移。

[新規取組]

- ・ デジタル印刷を出版印刷分野へ拡大を検討。小ロット案件にも対応し更なる稼働率向上を企図。
- ・ I P コンテンツグッズの生産体制を整備し、生産量を段階的に拡大中。収益貢献は今後を見込む。

1-07 2026年3月期 第2四半期 | 人材セグメントの状況

(単位：百万円)

	会計期間								累計							
	売上高				営業利益				売上高				営業利益			
	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)
人材	1,170	1,309	△ 139	△ 10.6	△ 20	△ 44	24	—	2,700	2,593	107	4.1	2	△ 70	72	—

[Q 2 会計期間]

減収増益要因

- ✓ 減収は、2025年7月1日付で譲渡した「求人媒体事業」の売上消失による影響
- ✓ 増益は、海外人材紹介事業の収益伸長によるもの

[Q 2 累計]

増収増益要因

- ✓ 増収は、SES事業を、情報セグメントからの移管が主因。また、その他の事業においても売上増加
- ✓ 増益について、増収に伴い利益が伸長

[事業概況] 第1四半期でみられた状況が継続

- ・ 人材派遣：多様なサービス設計（ショートワーク等）を展開しつつ収益確保
- ・ 人材紹介：海外人材について前期活動の成果も寄与し増収増益傾向が継続

[補足]

求人媒体事業は、2025年7月1日付で、株式会社中広に譲渡しております。

2026年3月期 第1四半期会計期間の業績にのみ、本事業の収益が含まれております。

1-08 2026年3月期 第2四半期 | 資産コンサルティングの状況

(単位：百万円)

	会計期間								累計							
	売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比		売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比	
	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)
資産 コンサルティング	26	324	△ 298	△ 92.0	△ 39	242	△ 281	—	218	1,156	△ 938	△ 81.1	55	987	△ 932	△ 94.4

[Q 2 会計期間]

減収減益要因

- ✓ 前年同期に計上した不動産関連大型プロジェクトが終了。当期には代替案件なく減収減益

[Q 2 累計]

減収減益要因

- ✓ 大幅な減収減益は、前年同期の不動産関連大型プロジェクトの収益の剥落

[事業概況]

- ・ 相続相談案件は継続的に受注しているが、不動産取引への転換率は低く、安定的な案件確保には時間を要する見込み
- ・ 不動産取引案件の安定的な確保に向け、相続相談件数の増加と、成約可能性の高い相談獲得が重点課題
- ・ 引き続き、相続案件からの収益が安定化するまでは、不動産や金融を核にした案件にも取り組む

2

株主還元

2-01 株主還元の方針

配当性向

配当性向 35 %程度を確保、目標を40 %とする

その他還元策

自己株式取得を含めた機動的な株主還元の実施を検討

配当水準の維持向上

本中計の期間中、継続して配当水準の維持・向上を目指す

財務健全性の確保

中計5.0で示した事業成長を遂げ、営業キャッシュフローを安定的に確保
株主還元と成長投資への資金をバランスよく配分

2-02 2026年3月期 中間配当について

剰余金の中間配当に関するお知らせ [2025年11月10日公表]

2025年5月15日に中間配当を公表しておりました通り、本年11月10日、当社取締役会において、2025年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を行うことについて決議いたしました。

	決定額	直近の配当予想 (2025年5月15日公表)	前期実績 (2025年3月期)
基準日	2025年9月30日	同左	2024年9月30日
1株当たり配当金	6円67銭	6円67銭	6円37銭
配当金総額	942百万円	—	917百万円
効力発生日	2025年12月9日	—	2024年12月9日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

3

中期経営計画 5.0 重点施策進捗

3-01 成長投資 | M & A

M & A 概要 [2025年9月30日公表]

横濱聖苑

所在地：神奈川県横浜市港北区

事業：葬儀式場・納骨堂運営

株式取得価額：約21億円（+アドバイザー費用約19百万円）

株式譲渡実行日：2025年11月1日

特徴：隈研吾デザイン、納骨堂管理・販売受託、式場

セレモライフ

所在地：神奈川県横浜市港南区

事業：葬儀式場

株式取得価額：1円（+アドバイザー費用約3百万円）

株式譲渡実行日：2025年11月1日

特徴：創業30年、地域に根差した葬儀サービスを提供

横濱聖苑

- ✓ 納骨堂の管理・販売の受託業務
- ✓ 葬儀式場運営



セレモライフ

- ✓ 葬儀の施行等



成長戦略に基づく事業拡大

- ・ 中計 5.0 の重点施策：葬儀施行件数の増加
- ・ 目標：2028年3月期に6,500件

期待効果

- ・ 横浜エリアでのブランド強化
- ・ 納骨堂事業の新規展開
- ・ 葬儀施行件数拡大に向けた事業基盤強化

3-02 成長投資 | 葬儀施行件数増による長期成長への貢献

M & A による拡大

- ✓ 即効性の高い、葬儀施行件数増
- ✓ シナジー創出による収益力強化

直近のM & A 概要 [2025年9月30日公表]

※ 効力発生日：両社 2025年11月1日

横濱聖苑

- ✓ 納骨堂の管理・販売の受託業務
- ✓ 葬儀式場運営



セレモライフ

- ✓ 葬儀の施行等



今後の展開

- ・ M & A による継続的な拡大
- ・ スピード感のある収益成長への貢献

自社開発による新規出店

- ✓ 中長期の戦略的な拠点展開
- ✓ 東京博善ブランド強化

直近の出店概要 [2025年7月27日オープン]

第1号店 | 東京博善のお葬式 武蔵野ホール

所在地：

東京都武蔵野市西久保 1-46-8

施設特徴：

家族葬・一般葬に対応した柔軟な設計
地域住民との接点を意識した温かみのある空間
自社スタッフによる一貫対応でサービス品質を担保

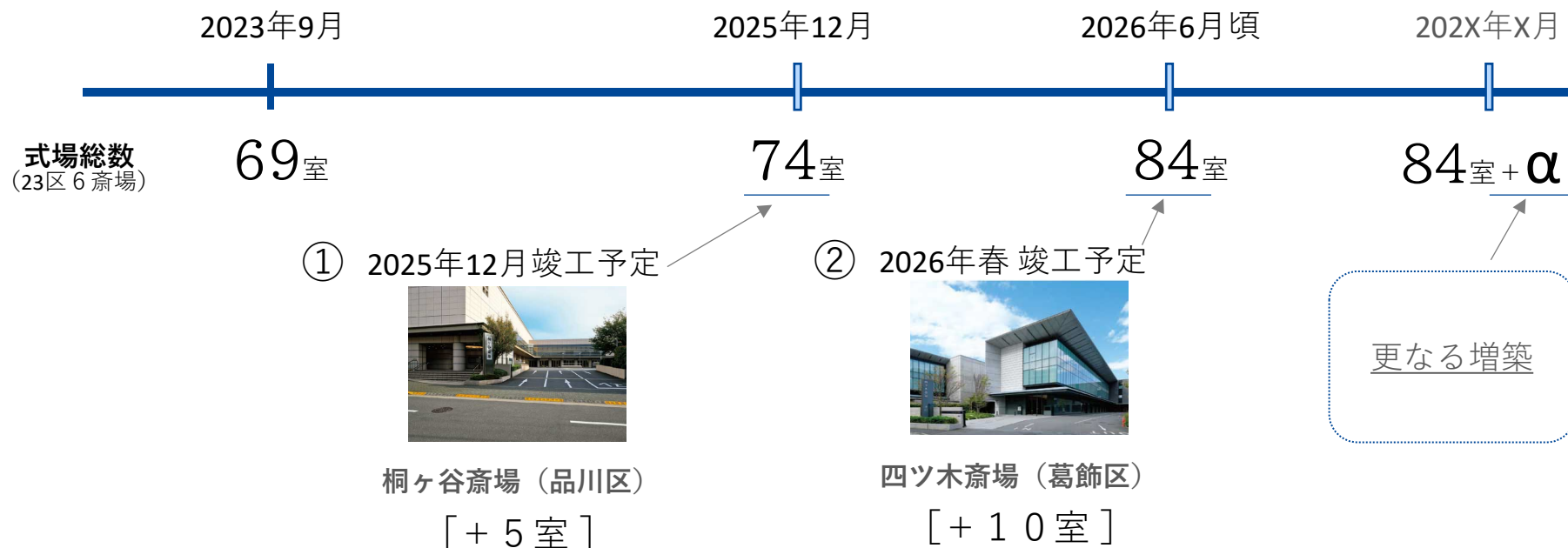


今後の展開

- ・ 東京都23区内外へ、ドミナント展開を推進

3-03 成長投資 | 東京博善の式場増築

東京博善 | 式場数



需要の高い式場のキャパシティを增強し、収益機会の拡大を図る

更なる増築の検討

次の斎場を対象に、具体的に検討中
(竣工時期などは未定)



落合斎場 (新宿区)



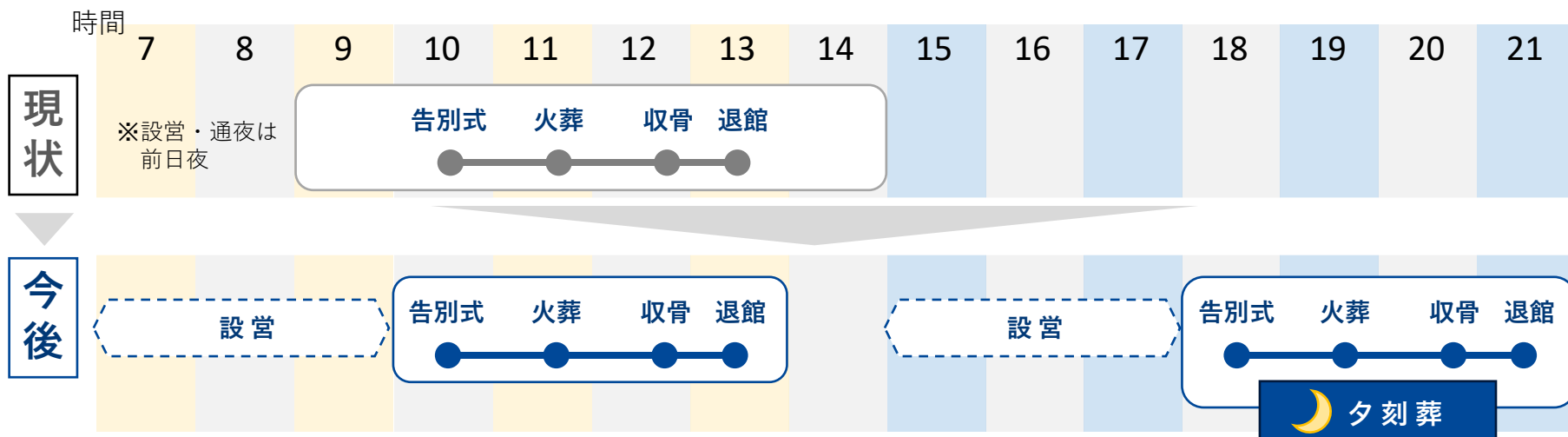
町屋斎場 (荒川区)

4

新たな葬儀の取り組み ～夕刻葬～

4-01 夕刻葬 [2025年11月10日公表]

新しいお別れの形を提案 | 夕刻時間帯の活用で利便性と効率を両立



背景と意義

社会的背景

- ・ 葬儀スタイルの多様化
(家族葬・1日葬の増加)
- ・ 昼間集中による参列困難
(仕事や生活との両立課題)
- ・ 高齢化に伴う死亡者数増加
(多死社会：火葬需要の増大)

事業的意義

- ・ ブランド価値強化
(「葬送文化の担い手」として新しい選択肢を提案)
- ・ 顧客利便性向上
(仕事帰り等の参列可能)
- ・ 夕刻帯活用で火葬稼働率向上
(現状は、68.1% [年間])

導入スケジュール概要

- ・ **2025年12月**：
桐ヶ谷斎場でトライアル開始
- ・ **2026年2月 (予定)**
都内6斎場で本格導入
(町屋・落合・代々幡・
桐ヶ谷・堀ノ内・四ツ木)

5

2026年3月期
業績予想 配当予想

5-01 2026年3月期 業績予想

2026年3月期通期予想

長期的な成長に向けた施策を講じながら、足元の業績についても着実な達成を目指す。当初予想より変更なし。

(単位：百万円)

	通期予想	前期実績	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	39,750	38,302	1,448	3.8
営業利益	8,350	8,302	48	0.6
経常利益	8,050	8,032	18	0.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,380	4,462	918	20.6

5-02 2026年3月期 業績予想：セグメント別

2026年3月期

資産コンサルセグメントの落ち込みを他セグメントで補い、前期同等水準の利益を確保。

(単位：百万円)

	業績予想	前期実績	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	39,750	38,302	1,448	3.8
葬祭公益セグメント	6,100	5,986	114	1.9
葬祭収益セグメント	11,400	10,442	958	9.2
情報セグメント	15,000	14,793	207	1.4
人材セグメント	5,650	5,282	368	7.0
資産コンサルティングセグメント	1,600	1,796	△ 196	△ 10.9
営業利益	8,350	8,302	48	0.6
葬祭公益セグメント	1,180	1,249	△ 69	△ 5.5
葬祭収益セグメント	4,620	4,288	332	7.7
情報セグメント	570	394	176	44.7
人材セグメント	0	△ 158	158	-
資産コンサルティングセグメント	1,110	1,447	△ 337	△ 23.3
調整額	870	1,080	△ 210	△ 19.4

5-03 2026年3月期 配当予想

2026年3月期

- ✓ 業績目標達成を目指し、配当性向 3 5 % を確保

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2025年3月期 実績	6円37銭	6円37銭	12円74銭
2026年3月期 予想	6円67銭	6円67銭	13円34銭

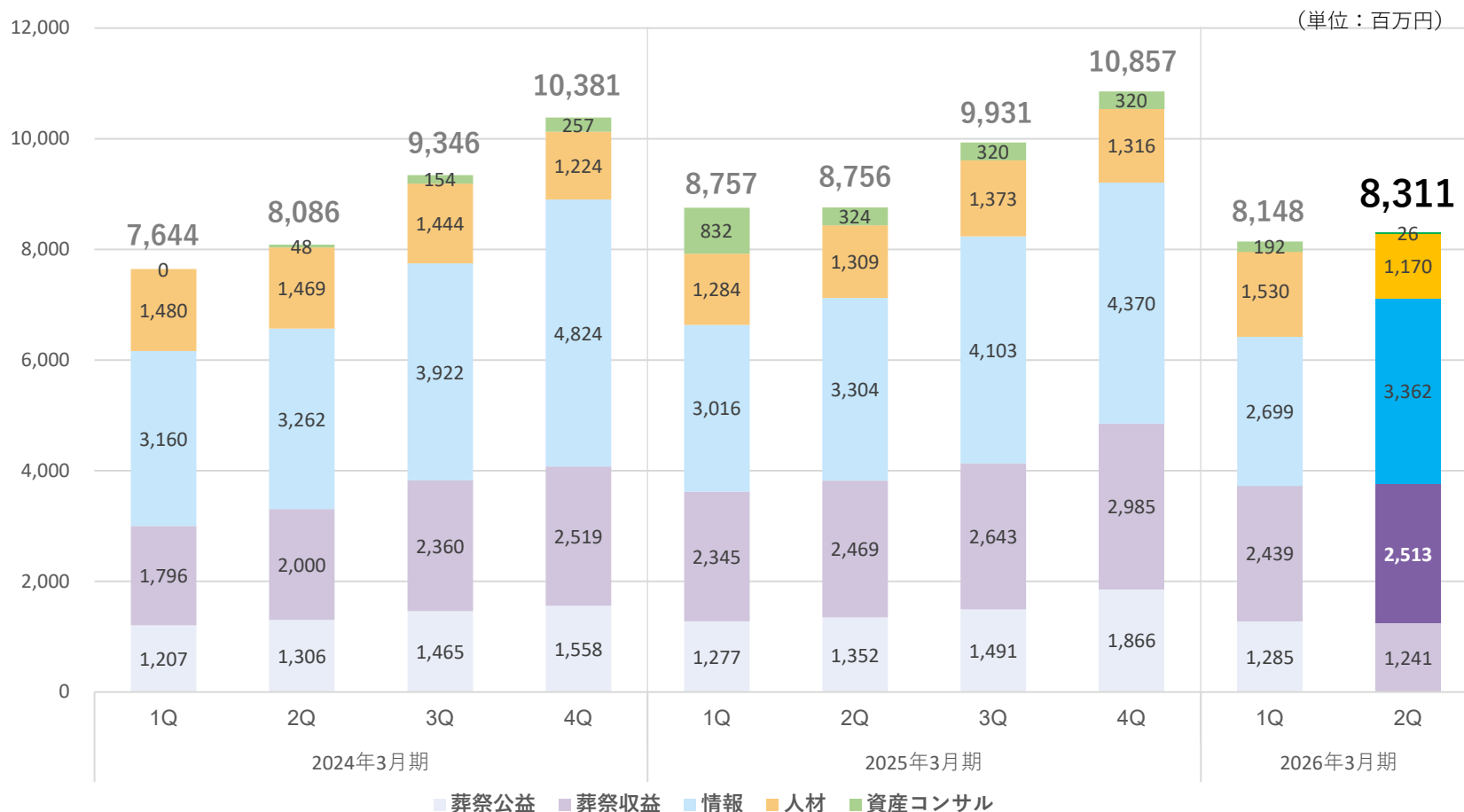
A

Appendix

1. 2026年3月期業績詳細
2. 中期経営計画業績目標
3. ESG 報告
4. 会社紹介

A1-01 四半期売上高推移

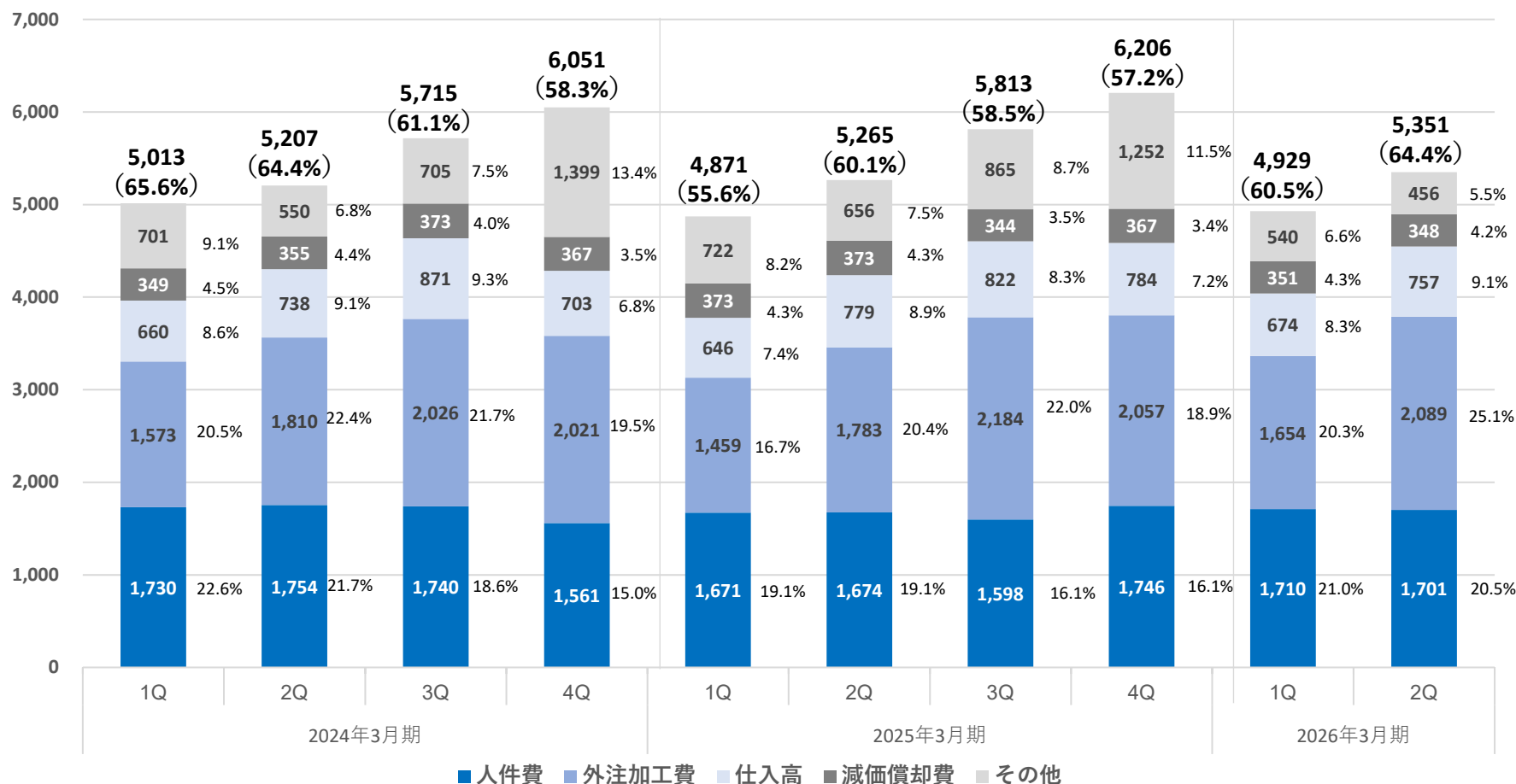
- 第2四半期 売上高は、前年同期比5.1%減。資産コンサルの大型PJ終了、人材セグメントの求人媒体事業譲渡により減収。



A1-02 四半期原価推移

- 第2四半期 売上原価は前年同期比増（+86百万円、売上高原価率+4.3pt）
- 情報セグメント印刷事業&人材セグメントSES事業で外注費増加

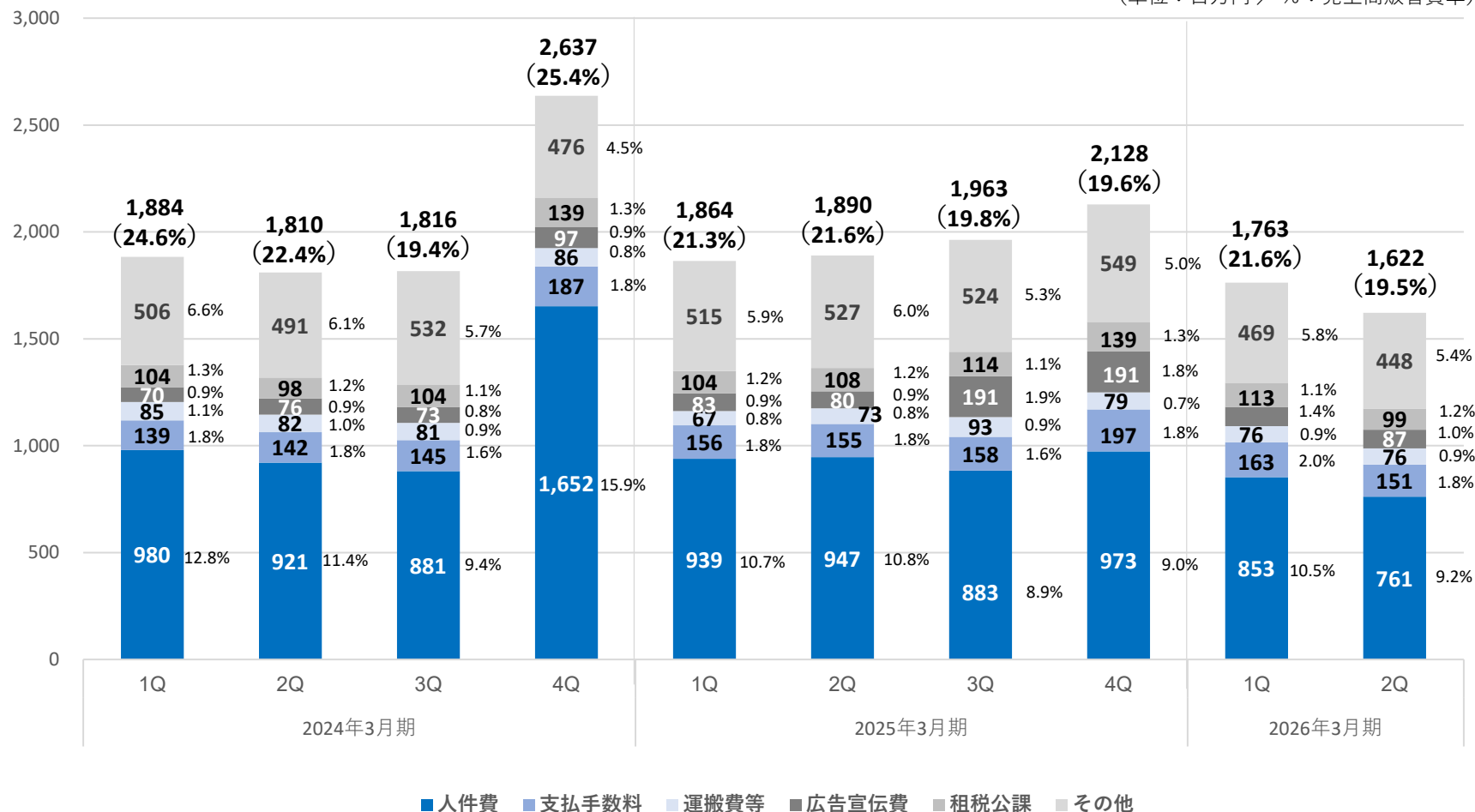
（単位：百万円 / %：売上高原価率）



A1-03 四半期販管費推移

- 第2四半期 販管費は前年同期比減少（△268百万円）。
- 人材セグメント | 求人媒体事業の譲渡により人件費を中心に減少。

(単位：百万円 / %：売上高販管费率)

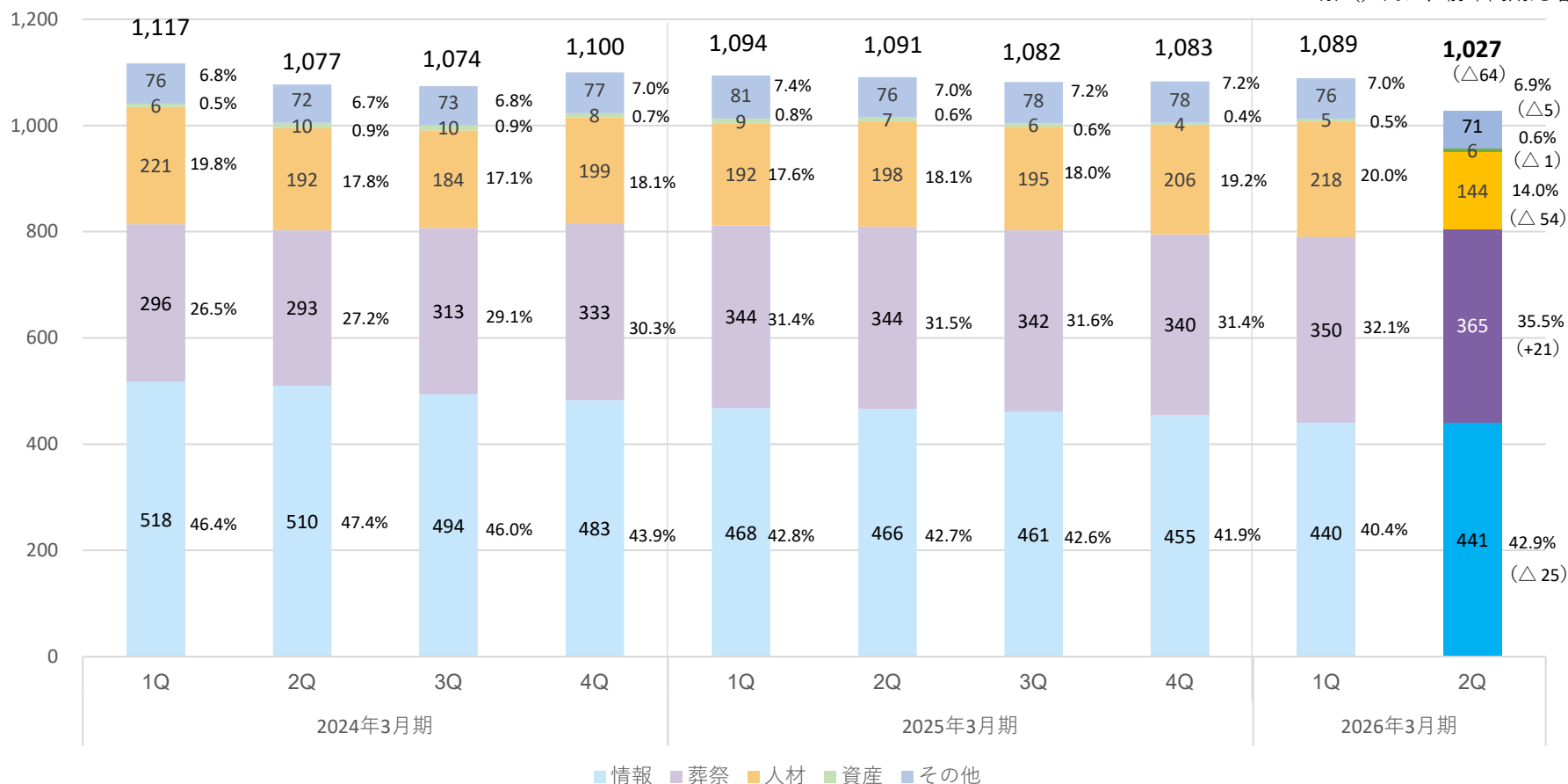


A1-04 四半期人員数推移

- 第2四半期の前年同期対比では、求人媒体事業の譲渡の影響により人材で大幅減少、繁忙期に備えた体制整備により葬祭で増加。

(単位：人／％は構成比率)

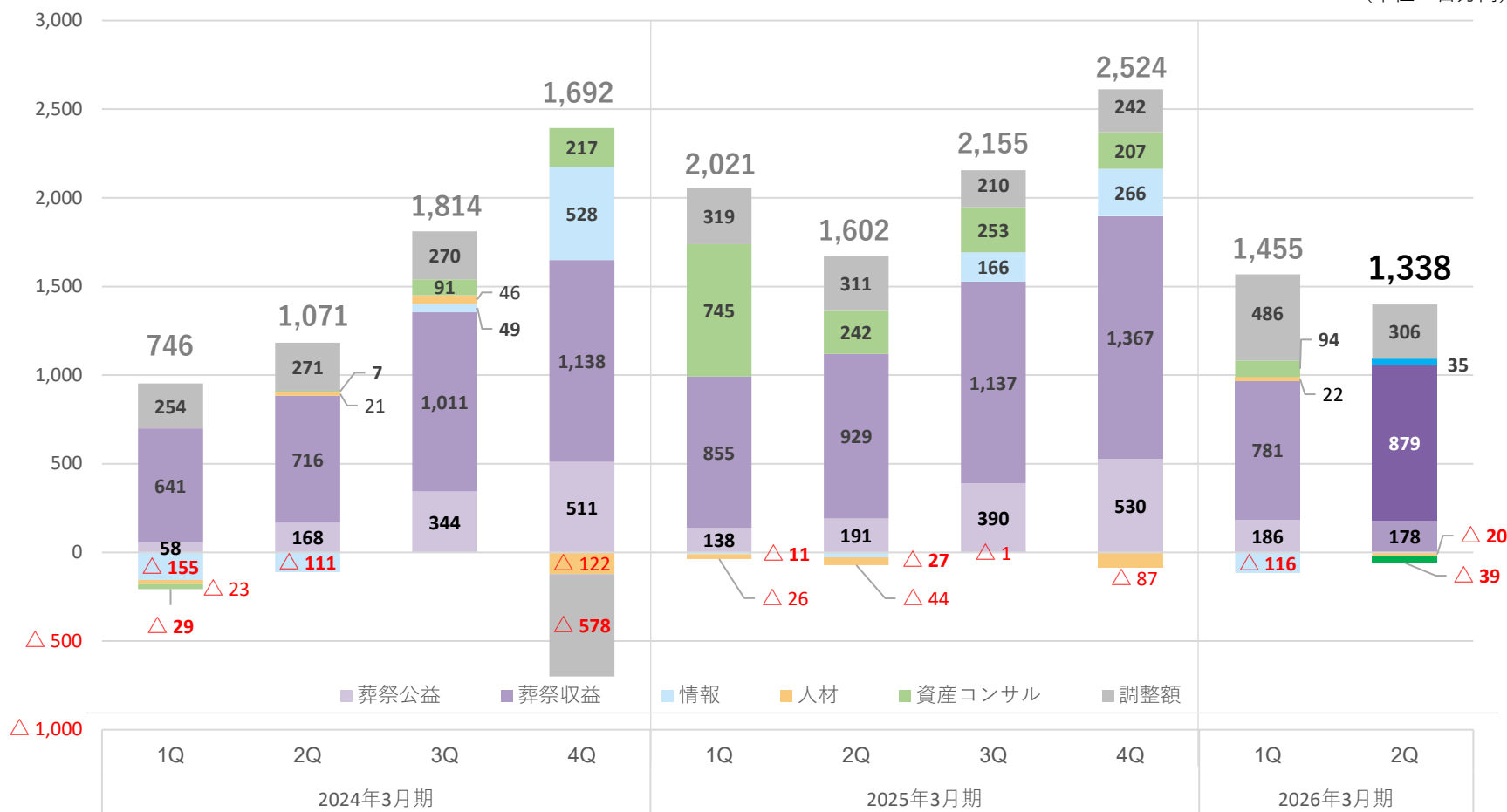
※ () 内は、前年同期比増減



A1-05 四半期営業利益推移（セグメント別）

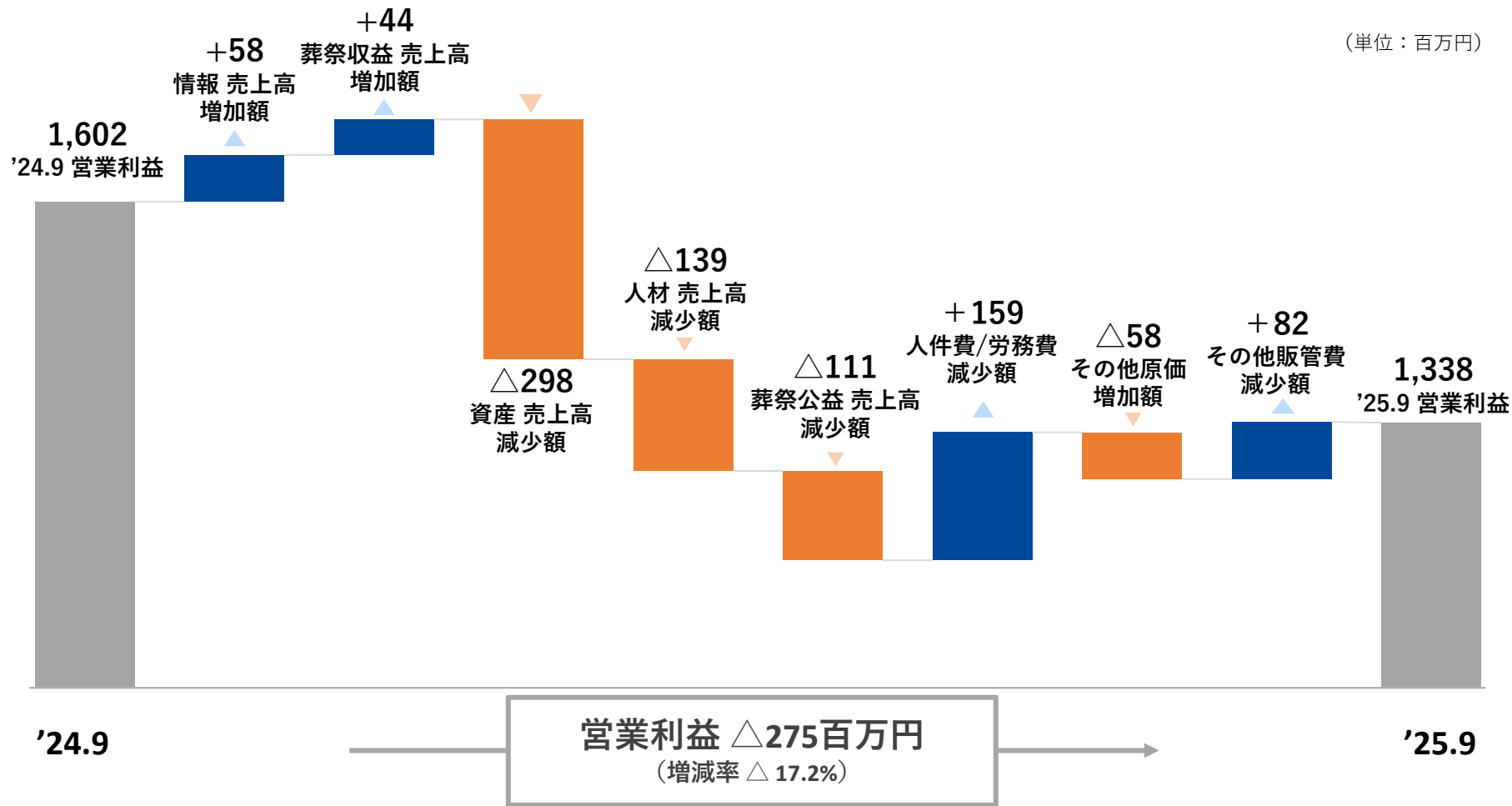
- 第2四半期の営業利益は、前年同期比17.2%減。資産コンサルの赤字転換が主因。情報は黒字転換。葬祭公益・葬祭収益は減益。人材は赤字幅減少。

（単位：百万円）



A1-06 2026年3月期 第2四半期会計期間 営業利益増減分析（主要項目）

- 前年同期対比では、情報は印刷受注で増収。葬祭は、葬儀施行件数増で収益拡大も、葬祭公益が死亡者数減少で減収。資産は大型案件終了により減収。人材は求人媒体事業の譲渡で減収も、人件費を中心に経費減少が増益要因。



A1-07 連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2025年3月	2025年9月	前年差
流動資産	38,021	30,509	△ 7,512
現金および預金	11,713	24,964	13,251
受取手形および売掛金	4,573	3,462	△ 1,111
固定資産	39,235	39,766	531
有形固定資産	35,207	35,589	382
無形固定資産	472	311	△ 161
投資その他資産	3,555	3,865	310
資産合計	77,257	70,275	△ 6,982
流動負債	16,234	10,137	△ 6,097
短期借入金	6,400	1,400	△ 5,000
未払法人税等	1,046	583	△ 463
固定負債	13,082	10,949	△ 2,133
負債合計	29,317	21,087	△ 8,230
株主資本	46,968	48,241	1,273
資本金	429	438	9
利益剰余金	36,143	37,397	1,254
新株予約権	774	766	△ 8
純資産合計	47,940	49,188	1,248
負債・純資産合計	77,257	70,275	△ 6,982

A1-08 葬祭公益事業の収支 | 2026年3月期 第2四半期

葬祭公益事業は、公益性の高い事業であり、永続性と非営利性が求められます

透明性の向上



より一層の事業安定

■ 葬祭公益事業に対する当社の責任

火葬設備における
維持・更新にかかる投資

葬祭公益事業における
損失等に対する備え

■ 葬祭公益事業収支の考え方（算出式）

葬祭公益セグメント利益 - 法人税等 - 火葬炉特別修繕積立金 = 収支残

II

（葬祭公益事業損失準備積立金）

■ 2026年3月期における事業収支 | 2025年4月～2025年9月累計

（単位：百万円）

①葬祭公益セグメントの利益			④法人税等	⑤火葬炉 特別修繕積立金	⑥事業収支
②セグメント売上高	③セグメントコスト	(② - ③) =			(① - ④ - ⑤) =
2,526	2,162	364	111	375	△ 122

収支残は
利益処分



⑦葬祭公益事業 損失準備積立金
0

A2-01 中期経営計画 業績目標

(単位：百万円)

	2023.3月期 実績	2024.3月期 実績 (2024年10月4日 修正)	2025.3月期 実績	中期経営計画 5.0		
				2026.3月期 計画	2027.3月期 計画	2028.3月期 計画
売上高	36,668	35,457	38,302	39,750	43,000	46,800
営業利益	4,280	5,323	8,302	8,350	9,000	10,000
経常利益	4,185	5,312	8,032	8,050	8,660	9,650
税引前当期純利益	4,071	6,266	7,067	7,995	8,660	9,650
法人税等	29	1,929	2,604	2,615	2,990	3,280
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,042	4,336	4,462	5,380	5,670	6,370

A2-02 中期経営計画 業績目標 | セグメント別

(単位：百万円)

		2024.3月期 実績	2025.3月期 実績	中期経営計画 5.0		
				2026.3月期 計画	2027.3月期 計画	2028.3月期 計画
葬祭公益	売上高	5,536	5,986	6,100	6,280	6,470
	営業利益	1,081	1,249	1,180	1,220	1,260
葬祭収益	売上高	8,675	10,442	11,400	13,120	14,230
	営業利益	3,506	4,288	4,620	4,850	5,570
情報	売上高	15,168	14,793	15,000	16,000	17,000
	営業利益	311	394	570	660	780
人材	売上高	5,617	5,282	5,650	6,000	7,500
	営業利益	△ 78	△ 158	0	100	210
資産コンサルティング	売上高	459	1,796	1,600	1,600	1,600
	営業利益	286	1,447	1,110	1,200	1,200
調整額		217	1,080	870	970	980
計	売上高	35,457	38,302	39,750	43,000	46,800
	営業利益	5,323	8,302	8,350	9,000	10,000

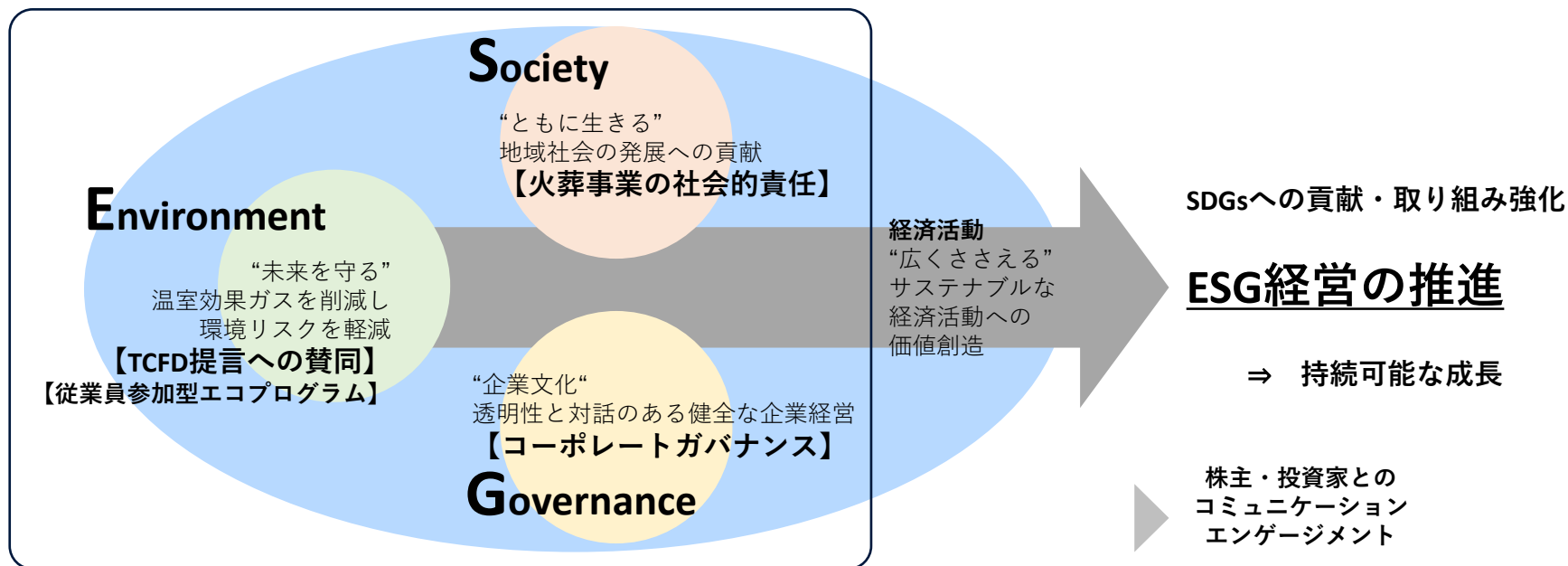
A3-01 ESG 報告

広済堂ホールディングスの ESG 報告は、株主・投資家・お取引先を始めとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社のサステナビリティ推進の考え方や具体的な取組みを理解していただくことを目的としています。「広済堂グループ SDGs 宣言」において策定した4つのマテリアリティ（重要課題）は、ESGにおいても連動しながら推進し企業経営ともリンクしております。

わたしたちの社名にある「広済」には「広く社会に貢献する」という意味があり、創業以来、この普遍的な理念のもと、葬祭公益セグメント、葬祭収益セグメント、資産コンサルティング、情報、人材関連などの事業を多角化し、人や社会から“感謝”される価値あるサービスを提供し展開しております。企業理念の実現のための行動とともに、SDGsへの貢献を意識したESGの具体的な取組みをご紹介します。

広済堂グループ
SDGs宣言

<https://www.kosaido.co.jp/sdgs/>



当社は、「広済」（「広く社会に貢献する」の意）の精神のもと事業を行い、特に東京博善の火葬事業においては、その精神の継承と実践を通して広く地域社会に貢献しています。

本来、火葬場運営は「墓地・埋葬等に関する法律」によって定められており、経営主体は原則として地方公共団体とし、より難しい場合であっても公益法人、宗教法人であることとされていますが、都内においてはその法律が施行される前から東京博善が火葬場を運営していたこともあり、民間企業である東京博善が6カ所の火葬場を運営しております。また、東京博善が有する火葬場は、江戸から明治にかけて整備された歴史があり、現在では都内の好立地な場所に施設を構えています。

さらに、東京博善が有する斎場には64基*の火葬炉が稼働しており、火葬のお取り扱い件数は年間約7万件*、これは都内23区内死亡者数の約70%*にものぼります。それゆえご来場者数も多く約70万人のお客様にご来場いただいています。（*2024年3月現在）

設立から100年以上、民間企業ゆえ公的な援助はなく、大都市東京の社会インフラを守り社会的な責任を果たす必要不可欠な事業となっており、地域社会への貢献はもちろん、火葬事業を通じて地域社会の発展を支えています。



●23区における
火葬占有率

70%

●東京博善における
火葬件数



A3-03 ESG 報告 [Society／社会] ～火葬事業の社会的責任～

“火葬待ち”の無い、多死社会を。 ～私たちの努力で目指します～

地域社会のみならず社会全体が直面する多死社会は、年々深刻さを増していきます。死亡者数推移の資料（次ページ参照）の通り、全国の死亡者数は2040年頃までにピークを迎え、東京においては2065年までは増加傾向になります。

40年後に東京の死亡者数は約1.7倍になる

2022年：12万人 ▶ 2060年：20万人

※死亡者数推移の詳細については次ページ資料をご参照ください。

すでに多死社会が問題視されている状況下において、火葬事業に従事する関係者には、速やかな対応が求められています。

しかし、自治体が運営する公営施設では十分な対応ができていたとは言い難くすでに火葬待ちが発生し、今後さらにご遺族のご希望通りに葬儀を執り行うことができない事態も懸念されています。

こうした多死社会への対応において、東京博善は民間企業ならではの事業視点をもって社会課題・問題を正確に把握し、公費に頼らない永続的な運営を目指し努力を重ねています。100年にわたる歴史を持つ東京博善は、東京という人口の多い都市で加速度的に進む多死社会化に真摯に向き合い、いつの時代も滞りなく火葬および葬送が執り行える社会を構築していく企業努力が社会的責任であると考えます。

また、東京博善の存在をなくして、東京の葬送は成り立たないと強く認識し、これからの100年のみならず未来永劫的に事業を遂行していくことが企業の大きな社会的意義にもつながっています。全ての社会や地域の人々と信頼の絆を結ぶと共に、企業としての責任と求められる適正な行動を自覚し、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。

■火葬待ちを無くすための具体的施策■

【2024年12月リリース】

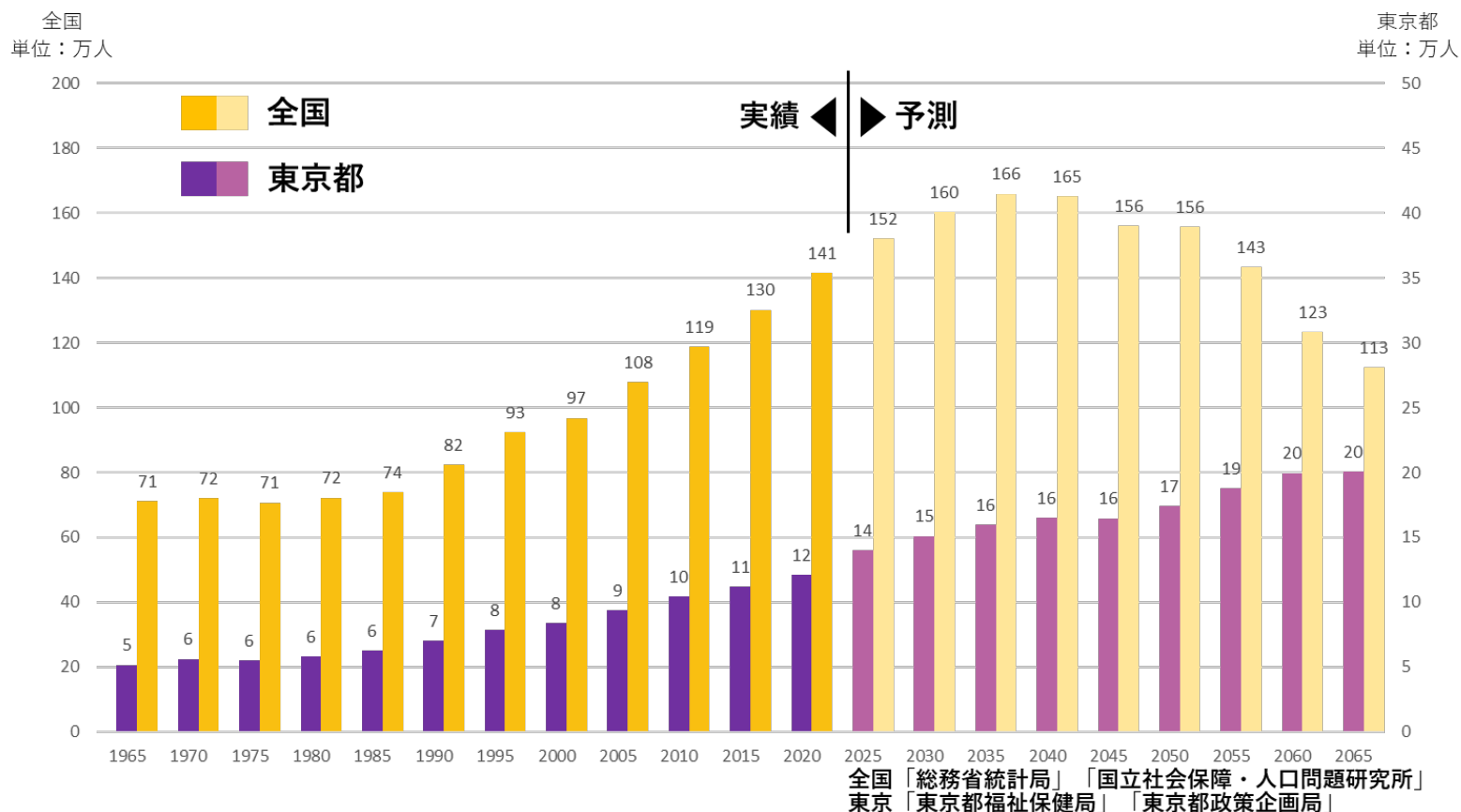
首都圏の火葬インフラを担う立場として、昨今の火葬待ち日数の増加という社会課題の解決に向け、冬季の営業日数拡大と営業時間の延長を実施いたしました。

6斎場64基の火葬炉の稼働を最大化し、火葬炉の稼働率を70％以下に維持することで、ご利用者の希望する日時にて火葬を実現できる体制を構築しました。今後とも民間企業ならではの柔軟な対応を継続していきます。



広済堂グループ
東京博善

人口動態 | 死亡者数推計



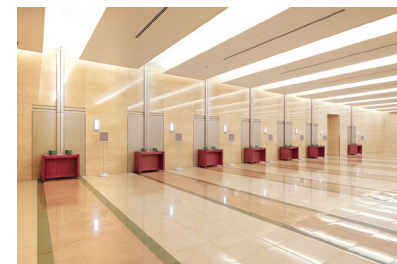
全国の死亡者数は2040年頃ピークアウトするが、東京は少なくとも2065年まで増加傾向
(※ なお2022年全国死亡者数158万人)

A3-05 ESG 報告 [Society／社会] ～火葬事業の社会的責任～

東京博善の取り組み

■円滑な葬儀を実現し、社会的責任を担う火葬技術。

多くの火葬場が「台車式」という火葬炉を導入している中、東京博善では火葬件数の増加に耐えうるよう、短い時間でご火葬ができる「ロストル式」の火葬炉を導入。他火葬場が通常2～3回転/日のところ、7～9回転/日で稼働をさせています。葬儀を執り行うまでの待ち時間をなくし、ご遺族にとって心理的な負担を軽減。多死社会に対応すべく、技術はもちろんオペレーション向上にも力を注いでいます。



四ツ木斎場 火葬炉前

■環境への配慮。新・次世代型火葬炉システムを開発。（特許取得）★環境配慮

環境保全への取り組みとして、CO₂の排出量を減らしながら、ダイオキシンを抑制する次世代型の火葬炉システムの開発を推進。火葬炉余熱による発電と電力還流システムによる、国内初となる環境配慮型の新・火葬炉システムを開発しました（特許取得）。新・火葬炉システムは、従来型火葬炉システムと比べて大幅に排気ガス量を抑制し、CO₂やダイオキシンなどの有害物質の低減を実現しました。

7.2 再生可能エネルギー

9.4 資源活用、環境技術、産業プロセス・インフラの改善



■地域との交流を通し相互理解を目指す地域イベント開催。★CSR活動

都内6カ所の各斎場では、近隣地域の方々のご理解・ご支援の感謝をこめたイベント「地域感謝の集い」を開催。館内見学ツアーや朝市、障がい者就労支援商品の販売、落語会、ミニコンサート、絵画展、健康セミナーなど様々な催しを実施し、お子様から大人までの幅広い世代の皆様に、楽しく有意義なひとときをお過ごしいただける場となるよう努めています。各斎場ともご盛況をいただいております。



順次、開催斎場を移し開催。地域の方が楽しんでいただける趣向をこらしたイベントを企画しております。
※「地域感謝の集い」のイベント開催情報などは、東京博善ホームページにて随時ご案内しております。

A3-06 ESG 報告 [Environment/環境]

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示

当グループは、2022年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同するとともに、国際社会の重要な課題となっている温室効果ガスの排出量の増加や地球温暖化の影響による極端気象に対し、サステナビリティ経営を推進する「SDGs宣言」を発表しました。「環境」をテーマとしたマテリアリティを設定し、パートナーとの連携でさらなる環境へのリスク軽減を目指してまいります。また、TCFDに沿った情報開示を開始し、ステークホルダーの皆さまからのフィードバックから、気候変動に関する経営戦略強化につながるPDCAサイクルを継続的に実行していきます。

開示情報のアップデート（2025年度版） ※2025年7月公表

TCFD提言は、気候変動により会社経営にどのような影響を及ぼすかを的確に把握すべく、4つの要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って情報開示をしています。以下の通り、各要素について情報のアップデートを行いました。

【アップデートのポイント】

■「ガバナンス」について：

ガバナンス強化のためのリスク管理委員会との連携強化、
およびサステナビリティ推進体制の再整備強化

■「戦略」について

シナリオの定義（1.5℃シナリオ/4℃シナリオ）明確化
シナリオの定義に基づき、経営におけるリスク/機会の洗い出し
および定性評価の実施

■「リスク管理」について：

リスク管理の体系化およびエスカレーションプロセスの明確化

■「指標と実績」について：

2024年度のScope1/Scope 2 排出量実績の再算出



「2025年度版・TCFD提言に基づく情報開示」は、
弊社ホームページ [IRサイト/環境方針] にて
2025年7月に公表をしております。

A3-07 ESG活動 報告 [Governance／ガバナンス]

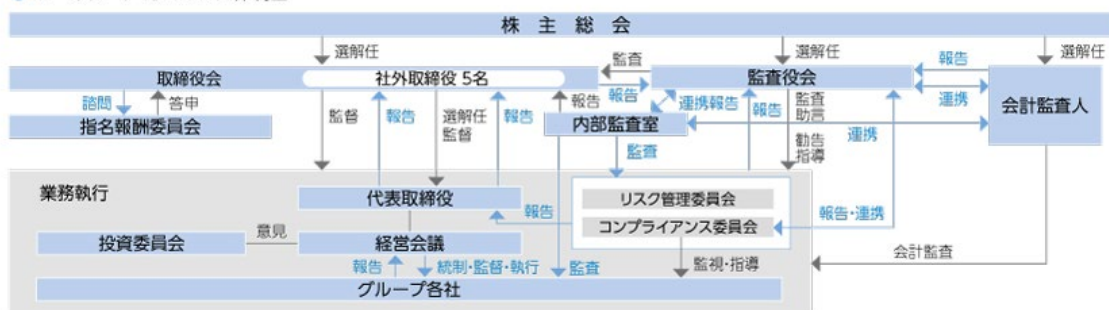
株主価値の最大化と持続的な企業価値の向上及び社会から信頼される企業を目指し、収益力の向上はもちろんのこと、株主の権利を重視し、効率的で公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンスの徹底を実施しております。さらには、環境、社会、ガバナンスの側面から企業に求められている社会的責任を果たし、加えて企業と社会の持続可能な成長のための社会課題に取り組むこと等により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

■**取締役会** 監査役会設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、基本的な考え方にに基づき、経営の公正性及び透明性の向上に努めています。また、独立社外取締役及び独立社外監査役を主なメンバーとする任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役の報酬及びその決定方針並びに取締役の各候補者案について審議を行い、取締役会に対して答申を行っています。取締役会は業務執行取締役2名、非常勤取締役1名及び社外取締役5名並びに監査役が出席し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営目標や経営戦略など重要な事業戦略、また法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。

■**監査役会** 常勤監査役1名、社外監査役2名を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、ガバナンスのあり方や運営状況を監査しております。また、社外監査役2名を独立役員として指名し、社外取締役及び社外監査役の役割は中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性の確保を担保することであると理解しております。

● コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスに関する詳細については、弊社ホームページ「IR情報＞コーポレート・ガバナンス」にて開示しております。

A4-01 会社概要

会社名

株式会社広済堂ホールディングス

創業

1949年1月

売上高

38,302百万円
(2025年3月期)

総資産

70,275百万円
(2025年9月末)

純資産

49,188百万円
(2025年9月末)

代表者

代表取締役会長 羅怡文， 代表取締役社長 常盤 誠

従業員数

1,027人（連結 | 2025年9月末現在）

市場情報

東京証券取引所プライム市場
(証券コード：7868)

A4-02 沿革



MISSION 人生100年をもっと豊かに

VISION たくさんの“ありがとう”をつくり出す会社

VALUE 一人ひとりの挑戦と、組織としての強いつながりで、
ありがとうに溢れる革新的なサービスを提供します

当社は、社名にある「**広済**」（**広く社会に貢献する**）を**経営理念**とし、
社会の発展と人々の豊かな暮らし創りの担い手として、信頼される企業グループを
目指しております。

GROUP

広済堂グループ

人生100年を
もっと豊かに。



広済堂ホールディングス

KOSAIDOはグループの力を結集し、
「エンディング関連事業」「情報ソリューション事業」
「人材サービス事業」の3つの事業領域から
人々の人生100年を総合的に支援。
より良い環境、豊かな生活、そして希望に満ちた社会を
この先の未来に実現する革新的な
サービスの創出にチャレンジします。

※2025年9月末時点

エンディング関連事業



東京博善



広済堂ライフウェル



グランセレモ東京



東京博善あんしんサポート



広済堂ファイナンス



[主な事業内容]
火葬場運営・式場提供
葬儀サービス
エンディング関連ビジネス
税務・不動産・金融サービス

情報ソリューション事業



広済堂ネクスト



威海廣済堂包装



x-climb



[主な事業内容]
オフセット印刷(出版・商業)
新聞印刷
デジタル印刷
パッケージ印刷
IT・デジタルソリューション
キャンペーンソリューション
D2Cビジネス支援
デジタルプロモーション支援
BPOサービス
展覧会ビジネス

人材サービス事業



広済堂ビジネスサポート



キャリアステーション



ファインズ



KOSAIDO HR VIETNAM



[主な事業内容]
求人メディア
求人媒体代理店
環境情報誌発行
フリーペーパーラック取次
人材派遣
人材紹介
人材育成・教育・研修
RPOサービス
海外人材サービス
HR Techサービス



A4-05 広済堂グループSDGs宣言

私たちは「広く社会に貢献する」
企業理念の実現のための行動を
起こすべく、

「SDGs」に貢献する

4つのマテリアリティを定めました。

希望ある未来を創造するため、
社員も含めたステークホルダーの
皆さまとともに、

“iDO”を社会課題解決の実現という
“DO”につなげてまいります。



経済

広くささえる

サステナブルな経済活動への価値創造
目まぐるしく変化する世情の中においても、わた
したちのDNAである「広済(広く社会に貢献する)」
の名のもと、サステナブルな経済活動のイノベ
ーターとなり、既成概念に捉われない柔軟性で共創
価値を創造します。



社会

ともに生きる

公平で多様性のある地域社会の発展
これからの「人生100年時代」に、誰もが自分
らしい生き方を選ぶことができるよう、“思い
やりファースト”で地域社会のファシリテ
ーターとなり、身も心も自由なライフスタイルを
実現します。



未来を+にする会社

環境

未来をまもる

環境負荷軽減による美しい地球の継承
次世代を生きる子どもたちや生き物が共存できるよ
う、地球のライフセーバーとなり、温室効果ガスの
削減や生態系の保全に努め、パートナーとの連携で
更なる環境リスク軽減を目指します。



企業文化

笑顔でつながる

透明性と対話のある健全な企業経営
法令遵守はもとより、誰ひとり取り残さないSDGsの普遍
的価値に基づく「人権尊重」「ジェンダー平等」「女性
のエンパワーメント」推進によって、一人ひとりがム
ードメーカーとなり、働きがいある職場づくりとコミュニ
ケーションにあふれる企業文化を守り続けます。



A4-06 問い合わせ先

本資料 及び その他 I R に関するご意見・ご質問がございましたら
下記URLよりお問い合わせください。

また『機関投資家・アナリスト様向け 施設見学会』
(東京博善(株)の運営する斎場見学) を適宜開催しております。
ご希望される場合は、下記URLよりお問い合わせください。

問い合わせフォームURL

<https://www.kosaido.co.jp/contact/>



人生100年をもっと豊かに

<本資料についてのご注意>

本資料のうち、業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性から、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。



KOSAI DO GROUP

広済堂ホールディングス

<https://www.kosaido.co.jp/>